

個人情報保護方針(プライバシーポリシー)

当社は、個人情報の保護とその適正な管理を社会的な責務と考え、法令等を遵守するとともに、以下の事項を個人情報保護の基本方針として定め、確実な履行に努めます。

1.関係法令、規範の遵守

当社は、個人情報の取扱いにおいて当該個人情報の保護に関する諸法令及びその他の規範を遵守します。

2.個人情報の取得

当社は、個人情報の取得にあたっては、適法かつ適正な手段により行います。

3.利用目的の特定

当社は、個人情報を取り扱うにあたっては、その利用目的をできる限り特定し、法令に定めのある場合を除き、利用目的の範囲内で取り扱います。また、個人番号及び特定個人情報については、法令に定められた事務の範囲で利用目的を特定します。

4.個人情報(個人番号および特定個人情報を除く)の利用目的

当社は、次に掲げる事業において、契約の締結・履行、資産・設備等の形成・保全、関連するアフターサービス、商品・サービスの開発・改善、商品・サービスに関するダイレクトメール等によるご案内、アンケートの実施、その他これらに付随する業務を行うために必要な範囲内で個人情報を利用させていただきます。

- (1) 風力発電・太陽光発電・電力貯蔵システム等の新エネルギー発電システムに関する調査・設計・施工・工事管理及び運転・保守管理
- (2) 新エネルギー発電活用及び応用システムの調査企画
- (3) 新エネルギー発電システムに関するコンサルティング
- (4) 新エネルギー発電システムの運転研究の受託
- (5) 新エネルギー発電電力の売電
- (6) 新エネルギー及び電気事業関連（発電・変電・送電・配電用）機器、機材の調達及び販売
- (7) 電気事業に関連する電気、機械設備等の建設、運転、保守及び定検業務
- (8) 分散型電源に関する業務
- (9) 省エネルギーに関する調査・設計・施工・工事管理及び運転・保守管理
- (10) 土木工事の請負施工

- (11) 建築工事の請負施工
- (12) 電気工事の設計及び請負施工
- (13) 管工事の請負施工
- (14) 解体工事の請負施工
- (15) 産業廃棄物処理業務
- (16) 労働者派遣事業
- (17) 電力小売事業
- (18) 前各号に付帯する一切の業務

5.個人番号および特定個人情報の利用目的

当社では、下記の事務を行うために必要な範囲内で、個人番号及び特定個人情報を利用させていただきます。

- (1)料金、契約金及び賞金に関する支払調書作成事務
- (2)不動産取引に関する支払調書作成事務

6.個人情報の共同利用

当社は、下記のとおり、個人情報（個人番号及び特定個人情報を除く）を共同で利用することがあります。

(1)共同利用する者の範囲

当社は以下の者との間でお客さまの個人情報を共同で利用することがあります※1。

- ①小売電気事業者※2
- ②一般送配電事業者※3
- ③電力広域的運営推進機関
- ④需要抑制契約者※4

(2)共同利用の目的

- ①託送供給契約又は電力量調整供給契約（以下「託送供給等契約」といいます。）の締結、変更又は解約のため
- ②小売供給契約（離島供給及び最終保障供給に関する契約を含む。）又は電気受給契約（以下「小売供給等契約」といいます。）の廃止取次※5のため
- ③供給（受電）地点に関する情報の確認のため
- ④電力量の検針、設備の保守・点検・交換、停電時・災害時等の設備の調査その他の託送供給等契約に基づく一般送配電事業者の業務遂行のため
- ⑤ネガワット取引に関する業務遂行のため

(3)共同利用する情報項目

- ①基本情報：氏名、住所、電話番号及び小売供給等契約の契約番号

②供給（受電）地点に関する情報：託送供給等契約を締結する一般送配電事業者の供給区域、離島供給約款対象、供給（受電）地点特定番号、託送契約高情報、電流上限値、接続送電サービスメニュー、力率、供給方式、託送契約決定方法、計器情報、引込柱番号、系統連系設備有無、託送契約異動年月日、検針日、契約状態、廃止措置方法

③ネガワット取引に関する情報：発電販売量、需要調達量、需要抑制量、ベースライン

(4)共同利用の管理責任者

①基本情報：小売供給等契約を締結している小売電気事業者（但し、離島供給又は最終保障供給を受けている需要者に関する基本情報については、一般送配電事業者）

②供給（受電）地点に関する情報：供給（受電）地点を供給区域とする一般送配電事業者

③ネガワット取引に関する情報：需要抑制契約者

※1 当社は、共同利用の目的のために必要な範囲の事業者に限定してお客さまの個人情報を共同利用するものであり、必ずしも全ての小売電気事業者、一般送配電事業者及び需要抑制契約者との間でお客さまの個人情報を共同利用するものではありません。

※2 小売電気事業者とは、電気事業法（昭和39年7月11日法律第170号）第2条の5第1項に規定する登録拒否事由に該当せず、小売電気事業者として経済産業大臣の登録を受けた事業者（電気事業法等の一部を改正する法律（平成26年法律第72号）の附則により、小売電気事業者の登録を受けたとみなされた事業者を含みます。）をいいます（事業者の名称、所在地等につきましては、資源エネルギー庁のホームページ（http://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/electric/summary/retailers_list/）をご参照ください）。

※3 一般送配電事業者とは、北海道電力ネットワーク株式会社、東北電力ネットワーク株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社、中部電力パワーグリッド株式会社、北陸電力送配電株式会社、関西電力送配電株式会社、中国電力ネットワーク株式会社、四国電力送配電株式会社、九州電力送配電株式会社及び沖縄電力株式会社をいいます。

※4 需要抑制契約者とは、一般送配電事業者たる会員との間で需要抑制量調整供給契約を締結している事業者（契約締結前に事業者コードを取得している事業者を含みます。）をいいます（事業者の名称、所在地等については、電力広域的運営推進機関のホームページ（<https://www.occto.or.jp/privacy/negawatt-jigyousya.html>）をご参照ください）。

※5 「小売供給等契約の廃止取次」とは、お客さまから新たに小売供給等契約の申込みを受けた事業者が、お客さまを代行して、既存の事業者に対して、小売供給等契約の解約の申込みを行うことをいいます。

7.安全対策の実施

当社は、個人情報の正確性及び安全性を確保するため、個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失、破壊、改ざん、漏えいなどに対し合理的な安全対策を実施します。

8.個人情報の第三者提供

当社は、次のいずれかに該当する場合を除き、個人情報を第三者に提供いたしません。

(1)ご本人の同意がある場合(個人番号及び特定個人情報を除く)

(2)人の生命・身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることが困難である場合

(3)国の機関もしくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合

(4)利用目的の達成に必要な範囲内において業務委託先に提供する場合

(5)その他法令等に基づき第三者に対する開示又は提供が認められる場合

9.個人情報の開示等

当社は、ご本人またはその代理人より、自己の個人情報について利用目的の通知、開示、訂正、利用停止等を求められた場合は、法令に基づき、合理的な期間、妥当な範囲内で適切に対応します。

10.社内管理体制の整備と継続的改善

当社は、個人情報の取扱いに関する社内規程類を定め、個人情報を管理する責任者を設置するとともに、役員、従業員を対象に社内教育を実施し、個人情報の保護と適正な管理に努めます。

また、個人情報の保護と適正な管理の実施状況について、定期的な点検・見直しを行い、継続的に改善を図ります。

11.お問い合わせ先

個人情報の利用目的の通知、開示、訂正、利用停止等のご請求につきましては、以下の窓口へご相談ください。その際には、当社指定の書面への記入と併せて、ご本人であることを証明する書類(運転免許証、パスポート、健康保険証等)の写しの提出が必要となります。また、代理人によるご請求の場合は、上記書類の他、法定代理人の資格を証明する書類、又は委任状が必要となります。

連絡先電話番号：098-923-2212 担当部署：総務・経理グループ

以上